

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(中南地区) (第3回) 概要

日時：令和3年2月7日(日)
13:30～15:30
場所：弘前パークホテル
4階 ラ・メエラ

<出席者>

委員

吉田 健 委員、山内 孝行 委員、柴田 正人 委員、大高 僚 委員、
羽賀 義易 委員、木田 専一 委員、金枝 尚明 委員、吉原 則幸 委員、
棚内 伸治 委員、金田 実 委員、奈良 第司 委員、水木 正千代 委員、
佐藤 忠浩 委員、岩渕 理 委員、山上 猛美 委員、豊島 隆幸 委員、
奈良 昌孝 委員(進行役)

オブザーバー

鈴木 雅博 県立弘前高等学校長、 菊地 建一 県立弘前中央高等学校長、
三上 浩一郎 県立弘前南高等学校長、 長内 秀文 県立黒石高等学校長、
高野 浩輝 県立柏木農業高等学校長、 丸谷 浩基 県立弘前工業高等学校長、
中嶋 豊 県立弘前実業高等学校長、 工藤 清彦 県立黒石商業高等学校長
駒井 秋浩 県立尾上総合高等学校長、 古木名 博 県立弘前第一養護学校長

1 開会

2 事務局説明

- 事務局から、配布資料の概要及び意見交換の進め方について説明した。

3 意見交換

(1) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見(重点校・拠点校・地域校の配置)」
について

- 事務局から、資料1-3及び資料2について説明した。

- 委員から、次のような意見があった。

- 弘前工業高校はそれぞれの学科が特色を生かしながら、中南地区に優秀な技術者を輩出し、地域を支えているという現状がある。また、弘前実業高校を含む専門高校については、地元に残っている非常に重要な学校である。

第1期実施計画で職業学科を中心に学級減が行われたことや、地元に残る人材が求められていること等を考慮すると、第2期実施計画でも弘前工業高校を

引き続き拠点校として配置し、学校規模を維持していただきたい。

(2) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見（委員の意見に基づく学校配置）」
について

《第2回地区意見交換会における意見等》

■ 事務局から、資料3について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 事務局説明を聞いたが、中南地区で本当に学級減が必要なのかという疑問を持った。学級減を行うことで考えられることとしては、中南地区内の倍率が上がることで、私立高校への進学者数の減少を抑制できること、学級減や統廃合を必要以上に進めることによる地域の衰退を早めることが挙げられる。学級減は地域振興に大きな影響を与えると考えられるため、必要以上の学級減はすべきではなく、慎重に検討しなければならないと思っている。そのため、弘前市としては、現時点で学級減等を検討する必要はないという観点で意見を述べさせていただきたい。

子どもたちの夢の実現に向け、教育環境を整備するということについては賛成であり、弘前市としても日々努力しているところだが、中南地区には大きい課題が存在し、これを解決しなければならないと思っている。この課題というのは他地区と比較して極端に高い倍率であり、2番目に倍率の高い三八地区と比較しても0.1ポイント高くなっている。これは約180人の生徒が受検で不合格になるということを示しており、第1希望の高校への進学を望む生徒・保護者、中学教員の立場からすると、高い倍率に対して強い不公平感を持つのではないかと思う。

生徒数の減少に伴い学級減を行うことについて、これまでは学級減を行わないことで私立高校への入学者数が減少し、私立高校が廃校することになれば経済に与える影響も大きいため、私立高校への配慮という面からも、県立高校の学級減や高倍率をやむを得ないと受け入れてきたという背景がある。

しかし、令和2年4月から実施された、私立高校の授業料実質無償化により、中南地区における課題を解消できるチャンスが訪れたと感じている。第2次進路志望状況調査の結果を見ると、中南地区の倍率が低下する中、三八地区ではそれ以上に倍率が下がっており、結果的に格差が開いたことになるが、これは私立高校の授業料無償化による影響が最も大きいと思う。

この私立高校の授業料実質無償化により、高校選びの基準が大きく変わると考えられる。私立高校が敬遠される原因であった高い授業料という壁がなくなったことで、弘前市内の県立高校が4校増えるのと同じ状況となり、中学生の進路選択の幅が広がったと言える。私立高校からはスクールバスも出ており、通学のしやすさからも私立高校を選択する生徒が増えることが考えられる。

西北地区の高校を例に挙げると、旧五所川原・木造地区以外の県立高校につ

いては、急激に人気下がっている。これは中南地区にも言えることであり、黒石高校や柏木農業高校の倍率を見ても分かるように、弘前市外の県立高校の生徒数は減少していくことが予想され、何らかの対策が必要になってくるものと考えている。そのような中で学級減や統廃合をすると、地方の衰退に拍車がかかるということになりかねない。中南地区における県立高校への志望者数は約130人減少しているが、私立高校の志望者数の割合は増えている状況にある。このことから、私立高校の人気は確実に高まっていることが分かる。

学級減は将来的に絶対必要なものであるということについては理解しているが、授業料実質無償化の影響が把握し切れていない中で学級減の内容を検討するのは時期尚早であり、中南地区においては、令和4年度入試まで受検生の動向を見極める必要があるように思う。県立高校の志願者が減ったことや、私立高校の専願が増加したことを踏まえると、私立高校における入学者の減少幅は少ないと予想される。

今年度入試だけで、今後どのような状況になっていくかを判断することは難しく、やはり影響を見極めてから改めて学級減等について検討していくべきではないかと思う。

- 西北地区から中南地区へ進学している生徒数が分かるデータはあるか。
→ (事務局) 令和2年度入試において、西北地区から中南地区の県立高校に105人が進学している実績がある。

- 弘前市内の倍率が高いのは、西北地区を含む弘前市外の生徒が、弘前市内の高校へ流入しているからだと思っている。弘前市内の高校だけが学級減を猶予されるのは不公平であり、このままでは弘前市外の市町村の過疎化は進む一方である。
弘前市外の生徒の保護者の中には、弘前市内の高校の学級数が減ることによって、地元の高校へ進学する生徒が増えると考えている人もおり、その人たちの思いを汲むと、一概に学級減を行わないとすることには反対である。

- 学級減を前提として議論が進められているが、1学級30人など少人数学級編制を導入し、学級数を減らさない対応をした上で、教員が不足する分は追加で雇用すれば良いのではないか。また、教員を1人雇用するためにはどの程度の経費が必要なのか。
→ (事務局) 正確な数値を持ち合わせていないため把握していない。

- 県単独での教員配置が難しいのであれば、市町村による配置や、税金を徴収することも良いと思っており、失敗しても良いのでぜひチャレンジしてほしい。
県がどの程度教員配置に予算をかけられるのか分からないが、高校教育は非常に重要であり、膨大な予算をかけても良いのではないかと考えている。

- 県立高校だけの志望倍率を見ると、確かに中南地区は高くなっており、不公平感を感じる。

一方、私立も合わせた倍率は0.8倍であり、他地区と大きな差はないように思う。

確かに倍率を見ると進学先の確保はされているが、単なる数合わせだけで判断するのではなく、県立高校を志望していながら不合格になった生徒が、私立高校へ進学するために気持ちを立て直すまで、相当の労力を要するという点についても考慮していただきたい。

- 中南地区は他地区と比較して倍率が高く、昨年は西北地区から105人の生徒が中南地区の県立高校に入学していることを考えると、今後更に倍率は上がっていくように思う。このような状況を踏まえると、今までの理論で学級減数を決めるのではなく、青森県全体を見て、更に統廃合が必要な地区で学級数を削減するなどの対応が必要になるのではないかと。

また、小学校の35人学級編制が決定した中で、高校においても現在の40人学級の体制を維持できないと考えられる。また、弘前実業高校農業経営科の募集停止は、農業従事者の減少に繋がる失敗だったと捉えている。そのため、時代の流れを慎重に判断しながら、徐々に検討を進めるのが良いのではないかと。

《ア 全ての学校を配置する場合》

- 事務局から、資料1-3及び資料2について説明があった。

- 委員から、次のような意見があった。

- 第2期実施計画期間中に3学級減、第3期実施計画期間中に更に3学級減するというシミュレーションが示されているが、その後も学級数を減らしていくことになるのか。

→ (事務局) 第3期実施計画期間後に、生徒数がどのような状況になっているのかをこの場で示すことは困難である。また、第3期実施計画期間中に3学級減との記載はあるが、これはあくまで見込みであり、確定値ではないということに御留意いただきたい。

- 先ほども話したが、第1期実施計画では弘前工業高校や弘前実業高校等の職業学科を中心に学級減が行われた。学級減によりこれらの高校が受けた影響は大きいため、今後の学級減を考える場合には、やはり普通高校からの学級減はやむを得ないと思う。

《イ 中南地区の拠点校を弘前工業高校、柏木農業高校として配置する場合》

- 事務局から、資料1-3及び資料2について説明があった。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 柏木農業高校については、是非拠点校として配置し、学校規模を維持していただきたい。弘前実業高校の農業経営科が募集停止となったことで、柏木農業高校の倍率がどの程度上がるのかと注目していたが、思っていたほど生徒が集まっていないように感じた。

農業を目指す若者が減ってきている中で、かつて弘前実業高校の農業経営科に在籍していた子どもたちが青森県へ戻ってきている現状もあるが、仮に柏木農業高校が拠点校として配置されずにこのまま倍率が下がっていくと、重点校、拠点校だけが残り、それ以外の高校は無くなってしまわないかと不安視する声が多く聞かれる。

県教育委員会では、普通高校の方が重要であると考えている可能性もあるが、中南地区において農業高校は必要不可欠であるため、柏木農業高校の存続については是非考慮していただきたい。

- 県外の人に、青森県と聞いて何を思い浮かべるか尋ねると、多くの人がりんごと答える。これは、農業に携わってきた人たちが積み重ねてきた実績による成果であると思っており、そのりんご生産の中心地は中南地区であると言える。このような中で、今まで中南地区に農業に関する拠点校がなかったことは疑問であり、今後なくてはならないものだと感じている。

- 柏木農業高校を拠点校として配置することに賛成である。柏木農業高校は定員割れが続いており、このままいくと募集停止となる可能性もある。子どもに就農を勧める保護者は減ってきているが、一度農業に関わると、将来的に農業をするために地元へ戻ってくる可能性が高くなると考えられる。

今後農業を守っていくという意味では、倍率が低くなっていったとしても拠点校として新しい試みを行いながら魅力化を図り、柏木農業高校を存続させていただきたい。

- 小学校のうちから子どもたちが自らの可能性を考え、親の背中を見ながら進路を選択していくという状況を見ると、全ての高校を残していくことや、柏木農業高校を農業に関する拠点校として配置することは非常に重要であると考えられる。

中南地区では、農業に携わる保護者を持つ児童が多く、将来就農を考える児童も中にはいる。10年後の子どもたちの進路の選択肢を確保していくという意味でも、各高校が特色のある取組を進めつつ、柏木農業高校を拠点校として配置することについて考えていただきたい。

《ウ 第2期実施計画で弘前南高校を3年間校舎化した上で募集停止する場合》

■ 事務局から、資料1－3及び資料2について説明があった。

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 大学進学を希望する生徒のニーズに応えるためには、教員が生徒の学力を高められるような環境を作る必要があると思う。そのためにも普通科の数を絞り、教育の質を高める必要があるのではないかと考える。

年々、私立高校を志望する生徒は増えてきているが、その理由としては、授業料の実質無償化以外に、自らの希望する進路実現がしやすいということがあるのではないかと考える。県立高校に入学したからといって希望する大学に入れるわけではないため、始めから大学進学に特化した教育を受けられる私立高校への進学を希望する生徒や保護者も多いのではないかと考える。

東奥義塾高校で中高一貫教育を導入するという話も聞こえてきているが、教育制度であれ部活動であれ、私立高校が先陣を切って取組を進めるのではなく、県立高校が先導して教育環境を充実させていくような取組を進めていかなければならないのではないかと考える。

○ 弘前市内に住んでいる生徒や保護者は、弘前市内の高校への期待や進学したいという気持ちが非常に大きいように思う。

第2回地区意見交換会で弘前南高校から話があったが、スーパーサイエンスハイスクールとして行っている取組は、進学校ではなかなかできない取組であり、今後文部科学省で拡充を進めようとしている探究学習を先取りしている特色あるものである。

このように特色ある取組を行っている高校であることや、中南地区における普通高校の数が減少することにより子どもたちが受ける影響の大きさ等を考慮すると、弘前南高校の募集停止は避けるべきである。

《エ 第2期実施計画で学級減を行わない場合》

■ 事務局から、資料1-3及び資料2について説明があった。

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 学級減をすることによって受けるデメリットの方が、メリットよりも大きいと思う。少人数学級編制を導入した方が教育の質は上がり、また、学校が存続していくことで地域社会の維持にも繋がる。

1学級40人の生徒数を10人減らし、1学級30人の編制にすることにより、第2期実施計画期間及び第3期実施計画期間中に必要な6学級減に相当する対応が可能となるのではないかと考える。学級数を無理して減らす必要はなく、学級減を行わないことで私立高校へ生徒が流れたとしても問題はないのではないかと考える。弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校に関しては大学進学率が7割を超えており、大学進学希望が叶えられているため必要な高校だと思ふ。さらに、弘前南高校の特色ある教育活動が拡大していくと面白くなるのではないかと考える。

- 新型コロナウイルス感染症の状況や、GIGAスクールの推進を踏まえると、40人学級編制はいずれなくなるものだと考えており、将来的には30～35人学級への移行が全国的な流れになっていくように思う。また、きめ細かな指導をしながら充実した教育環境を整備するという観点からも、40人学級という枠は必ず崩れると考えられる。生徒の進学を狭めないことを最優先に考え、学級減の様子を見ながら行っていくのが良いのではないかと。

(3) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見（その他の意見）」及び「定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見」について

■ 事務局から、資料1-3及び資料2について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 定時制課程及び通信制課程に通う子どもたちは、様々な事情を抱えている。中には経済的に苦しい状況で通学している生徒もいるため、県から通学支援を行うなど、十分に配慮する必要があると感じている。

(4) 「多様な教育制度に関する意見」及び「その他」について

■ 事務局から、資料1-3及び資料2について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 黒石高校の情報デザイン科は、第2次進路志望状況調査において、40人の募集人員に対して志願者が10人不足している。この空いている枠が全国からの生徒募集により満たされれば、教育内容も充実してくると考えられるため、黒石高校の情報デザイン科への導入をお願いしたい。本県の子どもの進路の枠を狭めない範囲で全国からの生徒募集を導入し、教育内容の充実に結びつけてほしい。

また、導入に当たっては、専門学校や大学との連携を打ち出すなどして将来への希望を広げ、今以上に高校・学科の魅力化を図っていただきたい。

- 青森県として、本当に学級編制基準等の見直しについての国への要望は行っているのか。要望を行っている場合、地区意見交換会等で出された意見を踏まえ、更に力を入れることは考えられるか。

また、資料2に記載のある、県立高校への推薦入学の再導入については賛成であるため、検討していただきたい。

- (事務局) 国への要望についてはこれまでも行っているところであり、今後も引き続き要望をしていきたいと思っている。要望に力を入れてほしいという意見として、県教育委員会の中でも共有しながら取り組んでいきたいと考える。

- 小学校2年生から順次35人学級に移行するということが先日閣議決定され、本県でも工業高校で35人学級が導入されているため、普通科にも少人数学級編制を導入していけば良いと思う。導入により、きめ細かな指導が可能となる上、学級減を行う必要もなくなると考える。そのため、引き続き国への要望をお願いしたい。

- 私立高校が独自性を出して教育への取組を進めているように、今後は県立高校も同様に、独自性を出しながら思い切った教育を行っていく必要があると思う。黒石高校の情報デザイン科を「アニメ科」として改編し、声優を目指す生徒を集めたり、りんご科をもう一度復活し、流通・経済の流れや商売の仕方等を行政職員と協力しながら学べるようにしたりすれば、全国からの生徒募集の導入によって、募集定員の空きは補っていけないのではないかと思う。

- 中学生の進路選択において、県外の高校への進学は意外と抵抗なく行われているが、経済的に安定していなければそれは難しい。そのような中で県立高校の役割を考えると、中学生が行きたい・学びたいと考える高校の選択肢を確保することは重要であるように思う。

これまでの高校改革は、生徒数の減少にどのように対応するかという部分に軸足を置いて議論が進められてきたように思うが、進路の選択肢を確保するという観点から考えると、まずは少人数学級編制の導入などで対応していただきたい。いずれは抜本的な改革も必要になっていくとは思いますが、子どもたちの希望も考慮し、選択肢をあまり狭めることなく生徒数の減少に対応していくことも可能なのではないか。

- 進行役から、今回の地区意見交換会の内容を踏まえ、資料1－3を修正し各委員に送付するよう事務局に指示があった。その後、各委員からの修正意見を踏まえ、最終的に進行役が内容を確認し、中南地区意見交換会における主な意見として県教育委員会教育長に報告することを確認した。

4 閉会